



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: pa@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2025年1月号 第198号

＜新年にあたって＞

**女性の潜在力を生かす社会へ
—昭和型標準家族主義からの脱却を**

—— 2

理事長 翁 百合

**本質的な社会課題解決に向けて
～地域性・将来世代への考慮も必要に～**

—— 3

創発戦略センター スペシャリスト 今泉 翔一郎

経済・政策レポート

—— 4

レポート

定期刊行物

トピックス

—— 9

ニュースリリース

新刊書籍

<新年にあたって>

女性の潜在力を生かす社会へ —昭和型標準家族主義からの脱却を

理事長 翁 百合



日本経済は潮目の変化を迎えている。地政学リスクが拡大、日本の人手不足が一層進んで物価と賃金が上昇し始め、DXやGXなど国内投資も増加している。そして本年、米国トランプ大統領が再登板、世界はさらに不確実性の高い時代に入る。日本は未来志向で経済を強靱化させる覚悟が問われている。

人口が減少する日本にとって特に重要なのは、一人ひとりの潜在力の発揮である。政府もリスクリングや労働移動の円滑化などに注力し始めたが、国際的にみても全く不十分なのが女性の潜在能力発揮に向けた政策である。しかし、この状況に陥っているのは、昭和を起源とするさまざまな制度も深く関連している。

昭和初期は農業等従事者が過半で、実は既婚女性の多くが働いていた。しかし、戦時下の昭和16年、「産めよ殖やせよ」で知られる「人口政策確立要綱」が策定され、「女子ノ被用者トシテノ就業ニ就キテハ二十歳ヲ超ユル者ノ就業ヲ可成抑制スル方針」が掲げられた。昭和15年に税制において配偶者が扶養控除の対象として加わったのも、家庭の維持と人口政策上の観点から、女性の主婦業への専念が必要とされた時代背景がある。

また、配偶者控除制度が扶養控除から独立して導入されたのは、「家事、育児等家庭の中心となって夫の所得の稼得を支える妻」という昭和型標準家族モデルが形成された高度成長期の昭和36年であった。年金の第3号被保険者制度導入も、標準家族モデルがまだ約6割を占めていた昭和61年である。その後約40年が経ち、「昭和100年」にあたる令和7年の今、児童のいる家庭の約8割が共働きとなり、人手不足と少子化危機の中に日本はある。

こうした危機が今後一層強まることを考えれば、働きたい希望を持つ女性が「家庭と両立しながら潜在能力発揮がで

きる環境整備」について、もっと明確な政策目標とする必要がある。そのための課題を三つ挙げたい。これらは一人ひとりの多様な生き方・働き方、およびその選択の自由の尊重につながり、生活の厳しい人たちへの十分な配慮を踏まえたものでなければならない。

第一は、働き方の柔軟性確保である。専業主婦との組み合わせで家庭を成立させていた正規社員の長時間勤務の見直しは不可欠となる。家庭と両立が難しいために子育て期に正規社員からパートタイムの仕事にシフトする女性は多い。こうして発生する、女性正規雇用比率が20代後半ピークで屈折する「L字カーブ」を改善する必要がある。「短時間正規社員」など柔軟な制度を取り入れ、性別を問わず家庭と両立できる働き方を推進するべきである。

第二は、社会保障制度や税制を、生き方や働き方に中立的にすることである。手取りが大きく減るため働き控えが起きるのは、社会保険のいわゆる106万円の壁によるものである。壁を越えて働けば生涯収入が大幅に増加することを周知するとともに、原因である第3号被保険者制度の終了を見据えた段階的制度改革を、人びとの生活にすぐに直接影響を与えない工夫を十分しながら進め、男女賃金格差の是正や女性の豊かな老後につなげる必要がある。

第三に、性別役割分担意識を社会全体で変える努力が必要である。男性の家事育児といった無償労働時間は1日40分と、OECD諸国中最低となっている。人口減少下の日本は、社会全体で「共働き共育て」を応援して初めて少子化の加速抑制と女性活躍の両立が展望でき、持続的成長を実現できるはずである。男性育休推進、子育てや介護の社会全体での支援はもちろん、社会保障や税など諸制度、企業の手当や人事制度などに残る「昭和型標準家族主義」も総合的に点検し見直していくことが必要ではないか。

本質的な社会課題解決に向けて ～地域性・将来世代への考慮も必要に～

創発戦略センター スペシャリスト 今泉 翔一郎

企業活動のインパクトで注目される「地域性」と「将来世代」

2025 年になった。国連サミットでの SDGs 採択から 10 年の節目を迎え、企業が自らの活動による環境や社会への正負のインパクト(影響)を考慮することはもはや当たり前となっている。企業には、より本質的で具体的な社会課題解決がますます求められ、例えば、気候変動領域では温室効果ガス排出量の多寡をもって、企業活動によるインパクトを説明するようになった。

さらに、地域における環境や社会の課題へのインパクトについても説明する企業が増えつつあるが、これらの場合、企業による影響や貢献を一概に語ることは難しい。例えば、同程度の地下水使用量でも、地下水が豊富な地域に与える影響と、地下水が枯渇傾向にある地域に与える影響では、当然後者の方が影響は大きくなる。企業の説明では、こうした「地域性」を考慮することが求められる。

また、最近特に注目されるのは、具体的なインパクトの説明に、「将来世代」への考慮を加えることである。気候変動にしても、自然環境の毀損にしても、現在世代だけでなく、将来世代にも影響が及ぶためである。

「未来の地域で生きる将来世代」を想像することが必要

こうした中、従来は考慮されてこなかった将来世代を代表する若者の意見を、事業での意思決定の一部に取り入れる企業も現れはじめた。その筆頭といえるユウグレナでは、初代 CFO (Chief Future Officer: 最高未来責任者) に任命した高校生による、「ペットボトル商品の全廃」という提言を実際に実現させている。

一方で、もう一つ重要な「地域性」を考慮するのにはさらなる工夫が必要になる。ある若者から声を聴くとしても、その若者は、特定の地域のこと、あるいは先述の廃棄プラスチック問題などのような一般的な問題しか知らないはずである。地域の身近な自然の荒廃や人々の生活を支えるコミュニティの欠如といった地域問題について考えるには、一部の若者の世代の声を聴くだけでは不十分である。

企業が、地域性を考慮して将来世代へのインパクトを考えるには、若者も含めた、地域のことを知る多様なステークホルダーとともに、「未来の地域で生きる将来世代」を想像

する必要がある。そして、その人々が豊かな生活を送るのに必要な自然やコミュニティ、施設やサービスは何か、それらに対して、企業はどのような正負のインパクトを与え得るかを考えなければならない。

未来の人々の姿「未来ペルソナ」などでまちづくりを検討

地域性と将来世代を考慮した取り組み例として、2023 年度に開始された滋賀県長浜市における南長浜地域まちづくりプロジェクトがある。2050 年を見据えたコンセプトの検討から始まり、現在はビジョンや具体施策を検討している。

ここでは議論の前提として、未来の人々の姿である「未来ペルソナ」を作成した。地元の中高大学生のほか、社会人や高齢者までインタビューを行い、マクロな社会・環境・技術面の未来予測情報も踏まえながら、年代や家族構成など異なる属性を持つ 7 人の未来ペルソナが出来上がった。

未来に残すべき、あるいは、新たに構築すべき地域特有の物事については、物事間の関係性を「未来エコシステムマップ」として描いた。このマップからは、地域の自然やコミュニティが相互に依存し合っていることや、今後維持し続けるためには、関係人口を地域活動にさせていくことの重要性などが示唆された。

最終的に、この未来ペルソナと未来エコシステムマップをもとに、まちづくりのコンセプトが検討・策定された。未来ペルソナを設定したことで、本検討に参加した地域の人々が自らの利害を離れて意見を出し合う効果が認められた。現在は、このコンセプトをもとに、ビジョンや具体的なハード・ソフトの施策検討を行っている。

これは、日本総研が武蔵野美術大学ソーシャルクリエイティブ研究所の岩寄博論教授とともに研究・開発に取り組んでいる、未来に生きる人を中心に据えた新たなデザイン方法論「次世代中心デザイン」を活用した取り組みである。

将来世代へのインパクトを考慮した事業は今後一層求められることになる。長浜市の事例は自治体主導での検討であったが、企業の間でもこうした取り組みは広がっていくと考えられる。



今泉 翔一郎
(Shoichiro Imaizumi)

2015 年 3 月名古屋大学大学院工学研究科修士課程修了後、㈱日本総合研究所入社。注力テーマは、分野横断的な UX デザインの活用や気候領域および自然資本・生物多様性領域に対するデータ活用。共著に『図解よくわかる スマート農業 デジタル化が実現する儲かる農業』(日刊工業新聞社)。未来社会価値研究所兼務。

経済・政策レポート

(2024 年 12 月 1 日～2024 年 12 月 31 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

7～9 月期法人企業統計の評価と 2 次 QE 予測
(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2024 年 12 月 2 日)



7～9 月期の設備投資も堅調を維持。企業収益が一時的に下振れたなかでも、能力増強や自動化を目的に企業の投資意欲は旺盛。今般の法人企業統計などを織り込んで改定される 4～6 月期の実質 GDP(2 次 QE)は、1 次 QE から上方改定されると予想。

2024 年の出生数は 68.5 人、婚姻数は 47.5 万組の見通し



—コロナ禍で誘発された婚姻数減少による出生数への影響は、のべ▲18 万人—

(調査部 上席主任研究員 藤波匠／2024 年 12 月 3 日)

2024 年の日本人の出生数、婚姻数の見通しを示した。出生数は前年比 5.8%の大幅減、婚姻数は下げ止まる見通し。ただ、コロナ禍で大きく下振れした婚姻数が出生数に与える影響は大きく、複数年にわたり合わせて 18 万人分の下押し効果。

トランプ政策で為替と金利差の関係は希薄化へ
—不確実性や財政悪化がドル安圧力に—



(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 吉田剛士／2024 年 12 月 3 日)

トランプ前政権下では、米中対立の激化で先行きの不確実性が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことからドル円と米日金利差の関係が希薄化。次期政権下でも、経済政策を巡る不確実性の高まりや財政悪化がドル高圧力を抑制する可能性。

日銀短観(12 月調査)予測



—製造業・非製造業ともに景況感は小幅悪化—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 内村佳奈子／2024 年 12 月 9 日)

日銀短観 12 月調査では、全規模・全産業の業況判断 DI

は低下する見通し。中国をはじめとした海外経済の減速や物価高による節約志向の高まりなどが影響し、製造業・非製造業ともに景況感は悪化する見込み。

イングランド銀行による金融システム全体を対象としたストレステストの概要



～ノンバンク金融機関(NBFI)発の金融リスクを監視する態勢整備が必要に～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2024 年 12 月 11 日)

イングランド銀行(英中銀)は、ノンバンク金融機関(NBFI)を含め、金融システム全体を対象とするストレステスト(System-wide exploratory scenario (SWES) exercise)を実施。今回の BOE の取り組みを参考に、NBFI 発の金融リスクへの対応の精度や実効性を高めていく必要あり。

トランプ 2.0 で中国からの本格的な生産移転が見込まれるインド



—携帯電話、医薬品に加えて蓄電池も候補—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 細井友洋／2024 年 12 月 13 日)

第二次トランプ政権では、中国からインドへの生産移転が本格化する見通し。携帯電話、医薬品に加えて、蓄電池も候補。すでにインドはこれらの対米輸出を増加させており、これらは中国に対しても競争力のある財。対中関税の引き上げが生産移転の後押しになると予想。

高まるフランスの政情不安



—マインド悪化や金利急騰が景気下押しも—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 朱雀愛海／2024 年 12 月 16 日)

フランス政局が混迷。2025 年度予算を巡る与野党の対立で、バルニエ内閣は総辞職に追い込まれる事態に。新政権発足後も、議会構成が変わらないことなどから当面の予算審議は難航する可能性が高く、各種マインドの悪化や金利急騰で景気が下振れる恐れ。

近畿短観(2024 年 12 月調査)でみる関西経済



(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂／2024 年 12 月 17 日)

12 月調査の業況判断 DI は総じて良好。輸出に底打ちの兆しがみられつつあることを背景に、製造業の業況にも改善の動き。非製造業は引き続き高水準で推移。

第7次エネルギー基本計画(原案)の概要と今後の課題

(調査部 主任研究員 新美陽大／2024年12月18日)



日本政府は、21年以来の改訂となる第7次「エネルギー基本計画」の原案を公開。DX・GX 進展による電力需要の増加見通しなど変更点もあるが、基本的には従来方針を堅持。今後の修正過程では、関連政策と連携しつつ予見可能性を高められる内容となるか注目。

欧州の政局混乱が強めるユーロ安圧力 —経済停滞、財政運営など懸念材料が山積—

(調査部 研究員 吉田剛士／2024年12月19日)

2024年10月以降、ユーロ安が進行。FRBとECBによる金融政策の違いが背景。加えて、ドイツ・フランスでは政局が不安定化しており、経済低迷や財政運営の困難化への懸念が高まることで、当面はユーロ安が続く見込み。

経済急減速にもかかわらず、利下げが困難なインド —資本流出などによるルピー安加速が懸念—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 細井友洋／2024年12月24日)

インド経済は7～9月に大幅な減速となったが、当面利下げは困難。株式市場からの資本流出や米国の金利高止まり観測を受けたルピー安の加速が要因。今後、仮に通貨安が急速に進行してインフレが大きく高進する場合、むしろ利上げを迫られる恐れも。

中国国債利回り急低下、高まる中銀介入の可能性

—超低金利が高める為替リスク、当局介入で一転金利上昇も—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／研究員 呉子婧／2024年12月25日)



中国の長期金利が急速に低下している。中国人民銀行は警戒を強めており、市場介入に踏み切る可能性がある。

中国、都市部の消費低迷が鮮明 —雇用・所得環境の悪化、逆資産効果、将来不安が下押し要因に—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 呉子婧／2024年12月26日)



中国の個人消費の低迷が続いており、とくに大都市で落ち込みが深刻である。大規模な消費喚起策が打ち出されな

い限り、低迷は続く可能性が高い。

中国依存を強めるタイ自動車産業 —タイ政府のBEVへの傾倒が日系自動車メーカーへの逆風に—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 森田一至／2024年12月26日)



これまで日系企業の牙城だったタイ自動車市場において、中国企業の存在感が増大。BEV普及率が30%まで上昇する場合、2026年にはタイの自動車販売の約3割が中国車になる恐れがあり、日系企業の対応が急務。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

新興国・開発途上国から見た中国の位置づけの変化

—低下するグローバルサウスにおける中国の求心力—

(調査部 主席研究員 三浦有史／2024年12月4日)



中国は失業や不景気を貿易相手国に押し付ける近隣窮乏化政策により輸出を増やした。グローバルサウスのリーダーとしての中国の求心力は、習近平総書記が期待するほどには高まらないであろう。

2023年の欧米銀行不安の検証を踏まえたわが国金融セクターの要対応事項

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2024年12月6日)

2023年の欧米における銀行不安を受けて、金融安定理事会(FSB)は、2024年10月、報告書を公表。一連の混乱の背景には、金利環境の急激な変化があったとしたうえで、①高金利環境下で脆弱な金融業態、②デジタル化の進展を受けた預金者の行動変容、について検証。

内憂外患に苦慮するドイツ経済

—長期停滞が招く空洞化、ユーロ圏生産を下押しも—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松田健太郎／研究員 朱雀愛海／2024 年 12 月 9 日)

ドイツ経済の回復に遅れ。とりわけ、主力産業の製造業が不振。背景には主要輸出先の中国の景気低迷など循環的要因のほか、中国との競争激化などの構造的要因も。ドイツ製造業の生産が下押しされる場合、他のユーロ圏諸国にも減産圧力が生じる見込み。

有力な生産移転先ベトナムに供給制約の影

—労働力や電力に不安、他のアジア諸国・地域にもチャンス—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 森田一至／主任研究員 野木森稔／2024 年 12 月 12 日)

米中対立が激化するなか、中国からの生産移転の動きが一段と加速。移転先の最有力候補であるベトナムは供給面でいくつかのリスクを抱えており、他のアジア諸国や日独なども生産拡大の可能性。

EUにおける GovTech エコシステム形成に向けた動向

—わが国の参考となる GovTech 関連プロジェクトの概要—

(調査部 主任研究員 野村敦子／2024 年 12 月 18 日)

GovTech とは、国・地方自治体の業務や行政サービスをテクノロジーを駆使して改善・高度化する取り組みを指す。GovTech のエコシステム形成ならびに同分野のスタートアップ育成に取り組む先行事例として、EU のプロジェクトを取り上げ、わが国への示唆を探る。

インバウンド需要は今後も拡大へ

—「量から質」へ、求められる構造的な課題への対処—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2024 年 12 月 19 日)

わが国のインバウンド需要は、円安の進展も一助となり、足元で急回復。先行きも、新興国での海外旅行需要の高まりに支えられ、増加基調が続く見込み。一方、人手不足やオーバーツーリズムなど、構造的な課題への対処も急務に。

オーストラリア政府の住宅問題への対応とその影響

—供給制約の解消が遅れるなか、政府は留学生の受入規制を厳格化—

(調査部 主任研究員 熊谷章太郎／2024 年 12 月 20 日)

次期総選挙が近づくなか、オーストラリア政府は、有権者が高い関心を示している住宅問題(住宅不足とそれに伴う住宅価格の上昇)の早期解決を目指している。供給制約の解消が遅れるなか、政府は留学生を中心に外国人定住者の受入規制の厳格化を進めている。

トランプ政策が助長する中国の「デフレ輸出」

—競争力増す中国産業がわが国製造業を圧迫—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／所長 西岡慎一／2024 年 12 月 23 日)

トランプ関税により中国の「デフレ輸出」が一段と拡大する可能性。①中国企業が対米輸出の減少で生じた余剰製品を他国に振り向ける、②景気の落ち込みを開拓すべく中国政府が戦略分野における輸出攻勢を一段と強める、といった経路を指摘可能。

高齢者の認知機能低下に対する金融面でのサポートのあり方

—認知症患者増加と支援の担い手減少を踏まえた対応が急務—

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 下田裕介／2024 年 12 月 26 日)

わが国では認知症患者の大幅増加が見込まれるなか、高齢者の資産を守る必要性が増大。家族信託や成年後見制度のほか、銀行・民間団体が提供するサービスはあるものの、使い勝手などで一長一短の面あり。銀行全体で統一ルールを定めるほか、地域や政府でのさらなる対応の工夫が必要。

「金利のある世界」で地銀に求められる本業支援の強化

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 大嶋秀雄／2024 年 12 月 27 日)

わが国でも「金利のある世界」への回帰が進むなか、預貸ビジネスの収益性改善の見通しから、地銀に業績回復期待。もともと、地銀にとって貸出金利の引き上げは容易ではなく、24 年 4～9 月中間決算では半数以上の地銀で預貸利ざやが改善せず。本業支援の強化で預貸ビジネスの付加価値を高めていく必要。

リサーチ・レポート

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・レポート)

関西経済は緩やかに回復

～当面は中国経済の減速が重石 万博をきっかけとした成長加速を～

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂／所長 藤山光雄／2024 年 12 月 9 日)

関西経済は 2026 年度にかけて +1% 程度の経済成長を予想。中国経済の減速が景気回復の重石となるものの、内需が堅調に推移すること、また万博開催による観光需要の盛り上がりなどもあり、景気は緩やかな回復が続く見込み。



量的緩和と中央銀行の財務悪化が国家の財政運営に及ぼす影響

—英予算責任庁の分析とわが国への示唆—

(調査部 主席研究員 河村小百合／2024 年 12 月 20 日)

英国では、独立財政機関である予算責任庁(OBR)が、正常化を進める中央銀行(BOE)の財務悪化という問題を繰り返しとり上げ、量的緩和の正常化まで含めたライフタイム・コストや、統合政府ベースでの金利リスク分析も実施。正常化への取り組みに未だ消極的な日銀や、財政拡張志向が依然根強いわが国にとってあるべき政策運営とは。



ビューポイント

(ホームページ: 経済・政策レポート>ビューポイント)

円安だけでは変わらない内外直接投資

—外需獲得には製造業の基盤整備とサービス業強化が不可欠—

(理事 牧田健／2024 年 12 月 2 日)

円安にもかかわらず、対外直接投資増加と対内直接投資停滞に変化はみられない。貿易構造の変化、人口減少等が背景とみられ、外需獲得には、製造業を取り巻く基盤の整備とサービス業の競争力強化が不可欠。併せて、対外直接投資収益の国内還流に向けた取り組みも必要。



学生の「年収の壁」は引き上げではなく解消を

—特定扶養親族の控除額を次第に減らす制度設計に—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2024 年 12 月 4 日)

「103 万円の壁」引き上げ政策の一つである、特定扶養親族の認定基準の引き上げには、学生アルバイトの働き控えを緩和する効果。もともと、単なる引き上げでなく、学生ア

ルバイトの年収増加とともに控除額を減らす制度設計にすれば、「税制の壁」を一掃することも可能。

習近平政権の経済運営の特徴

～一連の景気対策からの考察～

(理事 杣村秀樹／調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 佐野淳也／2024 年 12 月 5 日)

中国政府は景気刺激に舵を切ったが、タイミングが遅いうえ、景気の落ち込み幅に比して力不足である。この背景として、習近平一強体制の弊害や共産党由来の経済観などが指摘でき、今後も折に触れて中国経済を下振れリスクに晒すと予想される。



わが国に求められるエネルギー基本計画の方向性

～第 6 次基本計画の検証と今後の課題～

(調査部 主任研究員 新美陽大／2024 年 12 月 9 日)

第 7 次エネルギー基本計画の議論が大詰めを迎えている。国内外の様々な問題に対処しつつ、わが国のエネルギー政策の基本的視点である「S+3E」をいかに達成するか、第 6 次計画の検証を踏まえた方向性を提言する。

(コメント) 石破政権の幸福度指数に必要な視点
—脱炭素に向けた「公正な移行」とEBPMの観点
が重要—

(調査部長 石川智久／2024 年 12 月 16 日)

石破政権では幸福度指標の策定に尽力する姿勢を示している。これは国際的な潮流を踏まえたものであり、一定の評価。一方で、脱炭素に向けた公正な移行の観点も加えることで、脱炭素と Well-being 向上を両立させることが求められる。



中央経済工作会議が示唆する 2025 年の中国経済の注目点

(理事 杣村秀樹／調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 佐野淳也／2024 年 12 月 19 日)

中国で開催された中央経済工作会議では、拡張的な金融・財政政策スタンスに転換。適切な方針転換ながら、財政政策の中身については不透明。来年 3 月開催の全人代で有効な具体策が打ち出されなければ、2025 年後半の中国景気は失速する恐れ。



**(コメント)本日の日銀金融政策決定会合を受けて
—政策金利は据え置かれたものの、利上げ局面は続く—**
(調査部長 石川智久／2024 年 12 月 19 日)

本日の日銀の金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決定された。しかしながら、賃上げや物価の上昇傾向が続くなか、金融政策が引き締め方向であることに変わらない。我々は金利のある世界への対応を急ぐ必要がある。

**(コメント)2025 年の日本経済の課題
—「辰巳天井」を超えた持続的な株価上昇を目指して—**
(調査部長 石川智久／2024 年 12 月 26 日)

2025 年の日本経済の課題は、持続的かつ安定的に株価が上昇するような経済環境を作り出すことである。そのためには、第一に生産性向上と賃金の好循環、第二に円安をビジネスチャンスに、第三にサービス輸出の強化、第四に資本市場改革が重要である。

JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [JRI レビュー](#))

国民負担の在り方を考える

(調査部 上席主任研究員 蜂屋勝弘)

わが国の国民負担率が過去最高水準に達するなか、その負担が国民の間でどう配分されているかについては、不明な点が多い。わが国における国民間での負担の配分状況や、諸外国における国民負担率の現状を把握し、わが国の国民負担の今後の在り方を考察する。



人口の東京一極集中の実相と地方創生のあるべき姿

(調査部 上席主任研究員 藤波匠)

2023 年の東京圏の転入超過をめぐる動きを見ると、地方圏における人口供給余力の低下や女性流出の低調さを示すデータが認められた。本稿では、人口移動に見られる変化の要因を分析するとともに、女性の地域定着に資する産業政策の方向性について検討した。

世界経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター所長 西岡慎一)

製造業の生産活動は二極化。新興国で増産が続く一方、先進国では減産傾向。中国の内需不振と輸出攻勢が主因。先進国の産業支援や関税引き上げの動きが強まると、過剰生産や過当競争が生じ、世界的なデフレや成長力低下が生じる恐れ。



日本経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 藤山光雄／研究員 後藤俊平／研究員 藤本一輝)

先行きの日本経済は、非製造業がけん引する形で緩やかに回復する見通し。インバウンド需要の拡大やデジタル化の進展、個人消費の回復が背景。一方、中国市場での苦戦やトランプ政策の影響から、製造業は力強さを欠き、景気回復の重石となる見込み。



関西経済見通し

(調査部 関西経済研究センター所長 藤山光雄／副主任研究員 西浦瑞穂)

関西経済は2026年度にかけて+1%程度の経済成長を予想。中国経済の減速が景気回復の重石となるものの、内需が堅調に推移すること、また万博開催による観光需要の盛り上がりなどもあり、景気は緩やかな回復が続く見込み。



欧州経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松田健太郎／研究員 朱雀愛海)

先行きの欧州景気は、緩やかな回復へ向かう見通し。インフレ圧力の緩和を背景に実質所得が増加し、個人消費が回復する見込み。ECB や BOE の利下げも、景気回復を後押し。もっとも、ドイツを中心に製造業の不振は当面続く可能性が高く、景気は力強さに欠ける見通し。



アメリカ経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 立石宗一郎)

先行きの米国景気は不安定化する見通し。2025 年は対中関税引き上げなどによる物価高が下押し要因に。その後、大規模減税や規制緩和などが株価や景気を押し上げ、2026 年の成長率は 2% 台半ばへ高まる見込み。



アジア経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 主任
研究員 野木森稔／主任研究員 佐野
淳也／副主任研究員 細井友洋／研究
員 呉子婧／研究員 森田一至)

関税引き上げなどで逆風が強まる中国とは対照的に、その他アジアは生産移転などの追い風を受ける。もともと、米国トランプ次期政権の政策は予測困難であり、アジア全体の景気が悪化するリスクには注意が必要である。



トピックス

ニュースリリース

ガンバ大阪・クラブ連携ビジネス創造サロン (GBS)を支援

～未来洞察を援用するオープンイノベーションで 新たなビジネスを創出～

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 田中
靖記／2024 年 12 月 12 日)

日本総研は、(株)ガンバ大阪が 2025 年 2 月に開催する、ガンバ大阪が持つ経営資源を活用しながら、民間企業と連携して新たなビジネスの創造を目指すビジネス検討会「ガンバ大阪・クラブ連携ビジネスサロン」(GBS)の支援を行います。GBS は、ガンバ大阪がサッカービジネスに限らず、民間企業と連携して新たなビジネスの創造を図るための検討の場です。日本総研が持つ未来洞察の方法論を援用しながら、GBS で創出された共同事業アイデアの検討を行い、実行を目指します。民間企業に所属し、ガンバ大阪と民間企業による新たな事業アイデアの創出に関心がある方を対象に、GBS への参加者を募集します。



未来洞察および都市デザイン領域の知見の融合 によるデザイン力・都市力向上の研究を開始

(リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 辻
本綾香／2024 年 12 月 19 日)

日本総研と台湾デザイン研究院(TDRI)は、自治体の都市力の向上などを推進するための研究を開始します。日本総研がコンサルティング業務を通じて把握している日本の各地域や行政組織が抱える課題について、TDRI のデザインツールである「都市デザイン力指標」を適用し、都市の現状を多面的に把握した上で解決策を検討、効果的な政策形成に貢献するサービスの開発を目指します。また、サービスの開発や展開の過程において、関連するステークホルダーと協働することで、クリエイティブな視点を組織内の人材に浸透させたり、組織間の円滑なコミュニケーションを促進したりすることも狙います。



定期刊行物

日本経済展望 <2024 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>日本経済展望)

米国経済展望 <2024 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>米国経済展望)

欧州経済展望 <2024 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>欧州経済展望)

中国経済展望 <2025 年 1 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>中国経済展望)

為替相場展望 <2024 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>為替相場展望)

原油市場展望 <2024 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>原油市場展望)

アジア・マンスリー <2025 年 1 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>アジア・マンスリー)

～DX 事例創出・ビジネスモデル変革を担う人財の育成～ 地域課題解決プログラム「HD-X」を日本総合研究所と開始

(リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 田中靖記／2024 年 12 月 20 日)

東急不動産ホールディングス(株)における DX 事例の創出およびグループ全体のビジネスモデル変革を担う人財を育成するため、同社と共同で地域課題解決プログラム「HD-X」を開始しました。「HD-X」は、昨年度までに東急不動産の従業員を対象に共同実施したプログラム「TLC-X」をベースに構成されました。全 6 回のプログラムのうち、第 1・2 回では蓋然性の高い未来および不確実性の高い未来についての事例インプット、第 3 回は北海道石狩市でのフィールドワーク、第 4 回でフィールドワークを踏まえたアイデア構想、第 5・6 回にてビジネスアイデアのアウトプットを行い、グループ全体から計約 30 名が修了する見込みです。

一橋大学におけるデータサイエンス教育強化の産学連携 PBL(Project-Based-Learning)演習の実施について

(先端技術ラボ／2024 年 12 月 26 日)

三井住友銀行とともに、国立大学法人一橋大学と協力し、2025 年度から一橋大学ソーシャル・データサイエンス学部で開講される PBL 演習において、講師の派遣および学習のためのデータ提供を行います。本プログラムは、次世代のデータサイエンティスト育成を目的とした産学連携の一環で、演習では、実際の業務フローに基づく体験を通じて、ビジネス現場でのデータ活用を実践的に学ぶことができます。演習で使用する三井住友銀行の顧客データについては、日本総研先端技術ラボが、プライバシー保護の先端技術の一つである合成データ生成技術を活用し、個人の特特定ができない形にしてから提供されます。